

2024年5月30日

各位

会社名：株式会社 J B イレブン
代表者名：代表取締役社長 新美 司
(コード番号：3066 名証メイン市場)
問合せ先：執行役員 黒田 博司
電話番号：052-629-1100

**第三者割当による第6回新株予約権（行使価額修正型新株予約権転換権付）の行使価額修正
（行使価額修正型新株予約権への転換権の行使）および資金使途の変更に関するお知らせ**

当社は、本日付の取締役会において、当社が2022年12月7日に発行しました第三者割当の方法による第6回新株予約権（行使価額修正型新株予約権転換権付。以下、「本新株予約権」といいます。）について、発行要項の定めに従い、下記のとおり当該転換権を行使し、本新株予約権に係る行使価額の修正を行うことを決議しましたのでお知らせします。

また、当社は、本日付の取締役会において、本新株予約権による調達資金の使途（以下、「資金使途」といいます。）を変更することを決議しましたので、併せてお知らせします。

記

1. 行使価額の修正（行使価額修正型新株予約権への転換権の行使）について

(1) 銘柄名	株式会社 J B イレブン 第6回新株予約権（行使価額修正型新株予約権転換権付）
(2) 発行した新株予約権の個数（潜在株式数）	14,500個（1,450,000株）
(3) 修正日（行使価額修正型新株予約権転換権の効力発生日）	2024年6月6日
(4) 修正前行使価額	770円（固定）
(5) 修正後行使価額	本新株予約権の発行要項第16項第（3）号に定める本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前の金曜日の株式会社名古屋証券取引所（以下、「名古屋証券取引所」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合にはその直前の取引日の終値）の91%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に修正されます。 但し、修正後の行使価額が351円（以下、「下限行使価額」といいます。）を下回ることとなる場合には、行使価額は下限行使価額とします。 なお、「取引日」とは、名古屋証券取引所において売買立会が行われる日をいいます。
(6) 修正日前日までに行使された新株予約権の個数（株式数）	2,000個（200,000株）
(7) 修正日前日時点における未行使の新株予約権の個数	12,500個（1,250,000株）

(潜在株式数)	
(8) 修正事由	本新株予約権の発行要項第 10 項に規定された行使価額の修正条項の適用によるものです。
(9) 調達資金の用途	<p>本新株予約権が行使された場合に払い込まれる資金は、以下の資金用途に充当する予定です。資金用途の各項目について当初の予定から変更はありませんが、資金用途の各項目の金額を変更しています。詳細については、後記「2. 各資金用途の金額の変更について」をご参照ください。</p> <p>① 財務基盤強化を目的とする借入金返済 490 百万円</p> <p>② 当社中核業態「一刻魁堂」のリ・ブランディング（ブランド再構築）、「有楽家」積極出店 436 百万円</p> <p>③ 新業態「猪の上」の開発出店 47 百万円（全額充当済）</p> <p>④ 「50 年餃子」の増設等による中食市場への参入強化 100 百万円</p> <p>⑤ 「有楽家」「50 年餃子」のフランチャイズチェーン増強 5 百万円</p> <p>⑥ DX推進による省力化、稼働効率の向上、店舗改革・本部改革 45 百万円</p>

(10) 行使価額の修正（行使価額修正型新株予約権への転換権の行使）を行う理由

前連結会計年度（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）の経済概況は、世界的インフレが継続し、円安が進みました。国内消費は、賃上げの波及やインバウンド消費が盛り上がりを見せ、対面サービスの需要も回復しました。外食産業全般では、アフターコロナとして夜間マーケット縮小や、原材料等の高騰、人手不足問題等が続きました。

このような環境下で当社グループは、企業理念の浸透を中心に据え、人材育成・組織強化を図りつつ、着実な出店・リニューアル投資とともに、外食・中食ともに不採算業態・店舗の整理を進めました。また、仕入物流体制の改革を図り、プロデュース店を含むフランチャイズ事業の拡大を進め、利益改善に努めました。

以上の結果、前連結会計年度における当社グループの売上高は、過去最高の 7,642 百万円（前年同期比 7.4%の増収）となり、利益面では、営業利益 132 百万円（前年同期は営業損失 288 百万円）、経常利益 142 百万円（同経常損失 290 百万円）となりました。

当社が 2022 年 12 月 7 日に発行しました第三者割当の方法による新株式および本新株予約権については、本日まで、新株式の発行により 64 百万円、本新株予約権の行使により 154 百万円、合計約 218 百万円を調達しており、自己資本が拡充しました。

他方で、今後の経済動向は、原油高や円安の悪影響が懸念され、国内では、大幅な賃上げやインバウンド消費拡大が見込まれるものの、インフレ等による実質賃金の低下が消費を減退させる懸念もあります。外食産業においては、生活防衛意識により、コロナ禍以降の客数回復から転じ、単価上昇に伴う客数減少の懸念もあり、新たな局面へと転化していくものと予測されます。

このような状況下で、当社グループは、2024 年 5 月 13 日付「中期経営計画の策定に関するお知らせ」において公表したとおり、今後も引き続き、「社員・パートナー（パート・アルバイトのこと。）の意識の高さにおいて外食産業日本一（まずは東海エリア No.1）」を目標として掲げ、内部体制の充実を伴った着実な成長を基本とし、中長期的観点では、フィロソフィを共有する組織パワーが、規模拡大の基盤であることを徹底し、中期経営計画を確実に達成する体制を整備推進します。具体的には、以下の 7 項目を着実に推進します。

1. インフレ環境へ即応しつつ、労働環境の積極的な整備を進める。
2. パートナーの持つ能力と可能性を最大限に発揮させる。
3. 事業領域の選択と集中により、連結事業構造の改革を軌道に乗せ、利益体質の転換を図る。
4. ラーメン・中華事業の業態力差別化、確実な投資によりグループ全体の成長性・収益性を担保する。

5. グループ内部への先を見据えた投資を優先課題とし、業務効率の改善を進めつつ、規模拡大の業務基盤を固める。
6. 川上の新規取引先開拓を重点課題とし、利益率を拡大する。
7. 権限委譲を進め、管理開発部署の改革力強化、次世代経営人材の育成を図る。

当社グループがかかる中期経営計画を確実に実行し、さらなる収益力の強化、事業規模の拡大および財務基盤の強化を実現していくためには、原材料価格の高騰、エネルギーコストの高騰および金利上昇等といった環境変化への即応体制を速やかに確保・強化し、資本バッファの構築および自己資本の拡充を図ることが重要であると考えます。

以上により、今後の経済動向および市場環境等の変化を見据えて、原材料価格の高騰、エネルギーコストの高騰および金利上昇等といったコスト上昇に備えるため、今後の当社グループの成長戦略実行に必要な成長投資資金を予めかつ確実に確保するとともに、さらなる財務基盤の強化および自己資本の拡充を図ることが必要かつ適切であると判断し、行使価額修正型新株予約権への転換権を行使することとしました。

なお、本新株予約権の詳細については、2022年11月21日付で公表しました「第三者割当による新株式及び第6回新株予約権（行使価額修正型新株予約権転換権付）の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 各資金使途の金額の変更について

(1) 変更を行う理由

上記1.の「(10) 行使価額の修正（行使価額修正型新株予約権への転換権の行使）を行う理由」に記載のとおり、当社グループは、前連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）において、企業理念の浸透を中心に据え、人材育成・組織強化を図りつつ、着実な出店・リニューアル投資とともに、外食・中食ともに不採算業態・店舗の整理を進めました。また、仕入物流体制の改革を図り、プロデュース店を含むフランチャイズ事業の拡大を進め、利益改善に努めました。

その結果、前連結会計年度における出退店等は、プロデュース事業で初開業した1店舗を含み、出店7店舗（愛知県5店舗・千葉県1店舗・兵庫県1店舗）、業態転換1店舗、改装6店舗および退店14店舗（愛知県5店舗・岐阜県2店舗・三重県1店舗・京都府4店舗・滋賀県1店舗・大阪府1店舗）であり、前連結会計年度末のグループ店舗数は121店舗（直営店107店舗、フランチャイズ店13店舗およびプロデュース店1店舗）となりました。

前連結会計年度においては、各業態の基礎商品力の向上を図りつつ、主力業態「一刻魁堂」のり・ブランディング改装や新業態「鯨ひげ」の開発出店を推進する一方で、不採算業態・店舗の整理として「ロンフーキッチン加木屋中華」および「猪の上」業態を撤収しました。

したがいまして、当初資金使途としていました新業態「猪の上」開発出店に関する投資は既に完了し、本新株予約権の行使により調達した資金について、今後の当該資金使途への充当が不要となったことから、資金使途の金額を変更することとしました。

(2) 資金使途の金額変更内容

資金使途の金額の変更内容は以下のとおりです（変更箇所は下線で示しています）。

【変更前】

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
I 本株式		
① 財務基盤強化を目的とする借入金返済	64	2022年12月から2023年3月
II 本新株予約権		
① 財務基盤強化を目的とする借入金返済	<u>437</u>	2022年12月から2024年11月
② 当社中核業態「一刻魁堂」のり・ブランディング（ブランド再構築）、「有楽家」積極出店	<u>386</u>	2022年12月から2024年11月
③ 新業態「猪の上」の開発出店	<u>150</u>	2022年12月から <u>2024年11月</u>

④ 「50年餃子」の増設等による中食市場への参入強化	100	2022年12月から2024年11月
⑤ 「有楽家」「50年餃子」のフランチャイズチェーン増強	5	2022年12月から2024年11月
⑥ DX推進による省力化、稼働効率の向上、店舗改革・本部改革	45	2022年12月から2024年11月
合計	1,187	

【変更後】

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
I 本株式		
① 財務基盤強化を目的とする借入金返済	64	2022年12月から2023年3月
II 本新株予約権		
① 財務基盤強化を目的とする借入金返済	<u>490</u>	2022年12月から2024年11月
② 当社中核業態「一刻魁堂」のリ・ブランディング（ブランド再構築）、「有楽家」積極出店	<u>436</u>	2022年12月から2024年11月
③ 新業態「猪の上」の開発出店	<u>47</u>	2022年12月から <u>2023年12月</u>
④ 「50年餃子」の増設等による中食市場への参入強化	100	2022年12月から2024年11月
⑤ 「有楽家」「50年餃子」のフランチャイズチェーン増強	5	2022年12月から2024年11月
⑥ DX推進による省力化、稼働効率の向上、店舗改革・本部改革	45	2022年12月から2024年11月
合計	1,187	

(3) 本変更による業績への影響について

上記資金使途の金額の変更による当社グループの2025年3月期の連結業績予想に与える影響は軽微です。今後、業績への重大な影響が認められる場合には速やかに公表します。

以上